

令和4(2022)年6月23日

内閣府男女共同参画局長

林 伴子 様

男女共同参画と災害・復興ネットワーク

代 表 堂本 暁子

副代表 田中 由美子

男女共同参画の視点に立った

仙台防災枠組へのさらなる取組について

東日本大震災をはじめとし、頻発する地震、土砂崩れ、洪水や高潮、さらには近年、世界的に流行している新型コロナウイルス感染症などに対し、内閣府におかれては、男女共同参画の視点から様々な政策を実施しておられることに心より敬意を表します。

とりわけ、6月3日に公表された「女性活躍・男女共同参画の重点方針2022(女性版骨太の方針2022)」は、画期的な内容を包摂していると受けとめております。

私たち「男女共同参画と災害・復興ネットワーク」は、2011年に起きた東日本大震災を契機として、あらゆる政策決定の場への女性の参画、及び防災・減災・復興にジェンダー平等と多様性の視点を導入することの必要性を市民社会に訴えるとともに、日本政府や国際社会に対して提言してきました。

女性・男性という性別、また個々人の多様な属性により、災害から受ける影響は異なり、女性は概してより大きな被害を受けますが、「仙台防災枠組(2015～2030)」においては、変革の重要な担い手として女性がリーダーシップを発揮することを明記しています。

本年は、国連防災機関が中心となり、「仙台防災枠組」の世界的な中間レビューが実施されます。私たちも東日本大震災からこれまでの活動を振り返り、『女性が変えた災害復興 男女共同参画と災害・復興ネットワークの10年』という報告書をまとめました。

今後、「仙台防災枠組」で合意した目標を達成するためには、「女性版骨太の方針2022」を参照しつつ、ジェンダー平等と多様性の視点に立った優先課題のレビューを行い、さらなる取組を促進するように、以下のことを要望します。

記

1. 「仙台防災枠組」の第1の優先課題は、災害リスクに対する理解を深めることです。災害の影響は、女性と男性とで異なり、女性の方が経済的・社会的リスクが高く、セクハラや暴力を受けやすい状況にあります。さらに女性と言っても一様ではありません。非正規雇用の女性、シングルマザー世帯、障害のある女性、高齢単身女性、外国籍やLGBTQの人々など、リスクに対する固有の状況があり、災害時にはさらに問題が顕在化します。災害におけるジェンダー及びこのような多様性に関する実態調査を実施するための具体的な計画を提示するよう要望します。
2. 第2の優先課題は、災害リスクに対するガバナンスの強化です。そのために、防災とジェンダーの主流化を促進し、包括的・総合的な取組を進めるための「防災省」の設置を要望します。さらに、中央および地方における災害政策の意思決定の場への女性の参画を推進することが急務です。中央・地方の防災会議における女性の比率は約16%、市町村では9.3%（2021年）です。早急に女性比率30%目標を達成し、当事者の立場から発言できる委員の公募などを含めた積極的な改善策を要望します。
3. 第3の優先課題は、災害に対するレジリエンスを高めるために、災害のリスク削減への投資を増やすことです。防災・復興に関する、内閣府をはじめとする関連省庁の男女共同参画関連予算のさらなる充実を要望します。さらに、地域の防災力やレジリエンスを高めるために、女性防災リーダーの育成と活動、男女共同参画センターなどの災害対応機能を強化する予算の増額を要望します。
4. 第4の優先課題は、緊急対応に向けた効果的な準備（備え）を強化し、「より良い復興（BBB）」という観点に立った防災・復旧・復興をおこなうことです。「女性版骨太の方針2022」に明記されているように、政府が作成した『災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン』の全国自治体における男女共同参画部局と防災関連部局の連携を含め、活用の実態を調査し、2030年までにより普及・活用を徹底するように働きかけることを要望します。

最後に、2030年までに「仙台防災枠組」の目標を達成するためには、多様なステークホルダー間の連携強化が求められています。そのため、政府の防災担当部署、男女共同参画部署、および多様な市民社会組織（NGO/NPO、民間企業、市民団体など）から構成される恒常的な仕組（プラットフォームなど）の設置を要望します。

以上